

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 7月 11日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	東亜建設工業株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パークタワー31F
代表者役職・氏名	代表取締役社長 早川 毅
担当者連絡先	電話：03-6757-3820
	メール：s_kawamori@toa-const.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.toa-const.co.jp/esg/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要


















<p>弊社は、東京湾埋立事業計画を実現すべく、1912（明治45）年に鶴見埋立組合を設立以来、総合建設業として全国の港湾整備・保全・災害復旧などに関わってきました。また（一社）日本埋立浚渫協会の設立以来60年間正会員として活動してきました。「社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす。」という経営理念の下、長期ビジョン TOA2030「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を掲げ、全てのステークホルダーから信頼され、期待に応えることができる経営の実現を目指すとともに、持続可能な社会の実現に向けた ESG 経営を推進し、SDGs の達成に貢献してまいります。</p> <p>また、法令、社会規範、企業倫理などを恒常的に遵守するとともに、迅速かつ柔軟な対応が可能な経営体制とすることにより、企業活動の健全性、透明性を確保し続けることを基本方針としております。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none">環境負荷の低減建設廃棄物の削減と再利用促進環境に配慮した施工	温室効果ガス排出量の削減目標 Scope1+2、3：25%以上削減（2020 年度比） 建設廃棄物リサイクル量：96%以上 他は上記 WEB サイト KPI、TCFD 参照
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none">インフラ整備を通じた社会への貢献と共生品質の確保・向上顧客満足の追求労働安全衛生の確保多様な人材の育成と活躍推進生き活きと誇りをもって働ける職場環境の構築	女性総合職従業員数増加率、外国人総合職従業員数増加率、女性準幹部職・幹部職者数の増加率：100%以上（2020 年度比） 外国人準幹部職・幹部職者数：10 名以上 他は上記 WEB サイト KPI 参照
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none">ガバナンスの強化リスクマネジメントの強化コンプライアンスの徹底	パワーハラスメント・ゼロの実現 コンプライアンス教育の充実・強化 他は上記 WEB サイト KPI 参照

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	1 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	企業行動規範を定め、差別や不当な取り扱いの禁止を明示している。E-learningによる教育と、1on1ミーティング・公益通報窓口などの相談体制の整備を行っている。コンプライアンス意識調査により差別がないことを確認している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	2 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	就業規則でハラスメントが懲戒対象であること明示している。E-learningおよびハラスメント研修による教育と、公益通報窓口、匿名で利用できる相談窓口、外部企業が運営する通報相談窓口を設置し、英語での通報も可能としている。コンプライアンス意識調査によりハラスメントの状況を確認している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8							16.1	
	3 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	今期よりDX推進部を新設して業務の効率化と長時間労働の削減を図っている。日々の労働時間管理は、社内HPのトップページで個人別に自動表示され、超過の恐れがある職員には注意喚起が発令される。									8.5 8.8								
	4 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	企業行動規範を定め、差別や不当な取り扱いの禁止を明示している。E-learningによる教育と、1on1ミーティング・公益通報窓口などの相談体制の整備を行っている。コンプライアンス意識調査により差別がないことを確認している。				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	5 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	「安全をすべてに優先させる」を基本方針として掲げ、ISO45001認証を取得し(MSA-SS-120)、安全な労働環境の整備を行っている。各現場にて経営幹部による安全パトロールを随時実施している。			3						8								
	6 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	産業医による健康相談・メンタル相談の機会を毎月設けている。メンタルヘルスに関するストレスチェックを定期的に行って確認している。社内HPに相談窓口、ラインケア、セルフチェックを掲載している。			3														
	7 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	女性活躍推進法に基づく、女性が活躍できる雇用環境を整備するための行動計画を定めている。えるぼし認定を取得している。国際事業本部では、日本語の能力が不足する外国人社員も能力を発揮できるよう、国内の職場においても英語公用語化に取り組んでいる。また高齢者の再雇用制度を設けている。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
	8 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	世代別、職種別に社内外での各種研修制度を設けている。指定資格の取得に際しては、支援金制度を導入している。国際事業本部では、グローバルな人材育成のためのトレーニング制度を実施している。				4	5.5				8	9							
	9 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	同一労働同一賃金ガイドラインに基づき、役員・パート社員等の賃金を規定している。					5.5				8.5		10.2 10.3						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	胃部内視鏡、マンモグラフィー等の人間ドック並みの定期健康診断を行い、社員の健康維持に取り組んでいる。			3							8							
環境	11 【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	KPIに建設廃棄物のリサイクル率を挙げて、廃棄物の削減と利用促進に向けた取り組みを行っている。2020年度に、リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進功労者等表彰にて「国土交通大臣賞」を受賞した。										11.6	12.4 12.5	14.1					
	12 【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	温室効果ガスの排出量削減を目的に、エネルギー利用の効率化を図っている、エネルギー量の数値を毎月集計して把握している。							7.3					13					
	13 【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	2022年3月にSBTへの申請を行い、またTCFD提言に沿った気候関連情報の開示を行っている。温室効果ガスの排出量は、毎月数値を集計して把握している。排出量の削減方法に関して、社内HPを利用して情報を共有している。建築ではKPIにZEB化、BELS評価5☆、倉庫・工場案件の平均BEI値を挙げて排出量削減を推進している。							7.2 7.3				12.4	13.3					
	14 【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
	15 【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	生物多様性行動指針を策定している。社内に「海の相談室」を設け、海上工事他の環境相談に応じる体制を取っている。技術研究開発センターでは、社内外と連携し、生物多様性・生態系への影響の研究をしている。						6.6								15			
	16 【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
	17 【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	ISO14001認証を取得している(認証番号:MSA-ES-645)。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	18 【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	環境省「環境報告ガイドライン」を参考に、社外HPおよびコーポレートレポートにより開示している。											12.6						
	19 【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	洋上風力発電事業の推進に寄与すべくSEP(自己昇降式作業台船)船を建造中である。KPIとして、EPC事業者として参画する洋上風力発電事業の総発電設備容量を挙げている。								7.2					13				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	安全環境品質本部を設置し、役員が責任者となって安全・環境に関する管理を行っている。また、経営企画本部内に、カーボンニュートラル推進部、ESG推進部を設けて、SDGsの取り組みを推進している。																16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	年2回の決算説明会、および随時実施している株主との個別SRミーティングにて、ステークホルダーと直接の対話を行っている。															16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	ESG委員会にてリスクマネジメントに関する審議等を行い、その結果報告を受けた取締役会にてリスクの評価・対応策の策定を行う体制を整えている。																16	
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	2020年にCSRを包括したESG経営基本方針を定め、ESG経営を行っている。																16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	事業継続計画として「TOA-BCP」を定め、大規模災害時の行動基準や予め対策を講じておきべき事項等を取り纏めたマニュアルを整備している。またBCP全社一斉訓練、安否確認訓練を毎年1回行っている。									9		11		13.1		16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」を2030年に向けた長期ビジョンとして掲げ、それを達成するための新たな行動指針としてNextTOAを策定している。また将来の経営人材を計画的に育成する研修として、TOAサクセッションプランを実施している。								8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
ブルーカーボン生態系の拡大	CO2吸収源となるブルーカーボン生態系の拡大を図るため、海藻の生育を促す角部を有する突起形状の着生基盤を横浜港南本牧ふ頭の直立港湾構造物に設置し、海藻の育成に効果があることを確認した。														13	14			

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都新宿区西新宿 3-7-1 新宿パーク
タワー31F

名称： 東亜建設工業株式会社

代表者： 早川 毅

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none">環境負荷の低減建設廃棄物の削減と再利用促進環境に配慮した施工	温室効果ガス排出量の削減目標 Scope1+2、3:25%以上削減(2020年度比) 建設廃棄物リサイクル量:96%以上 他は当社WEBサイトKPI、TCFD参照	【2022年度実績】 温室効果ガス排出量 Scope1+2:5.3%減 Scope3:13.7%減 建設廃棄物リサイクル量:97% ZEB提案件数:5件
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none">インフラ整備を通じた社会への貢献と共生品質の確保・向上顧客満足の追求労働安全衛生の確保多様な人材の育成と活躍推進生き生きと誇りをもって働ける職場環境の構築	女性総合職従業員数:100人以上 外国人総合職従業員数:40人以上 女性準幹部職・幹部職者数:20人以上 外国人準幹部職・幹部職者数:10名以上 他は当社WEBサイトKPI参照	【2022年度実績】 女性総合職従業員数:62人 外国人総合職従業員数:22人 女性準幹部職・幹部職者数:10人 外国人準幹部職・幹部職者数:2名
□環境 □社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none">ガバナンスの強化リスクマネジメントの強化コンプライアンスの徹底	パワーハラスメント・ゼロの実現 コンプライアンス教育の充実・強化	全社員を対象にハラスメント教育を継続 コンプライアンスに関するEラーニング受講率:99.5%

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都新宿区西新宿 3-7-1
新宿パークタワー31F

名称： 東亜建設工業株式会社

代表者： 早川 毅

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 □経済	<ul style="list-style-type: none">環境負荷の低減建設廃棄物の削減と再利用促進環境に配慮した施工	温室効果ガス排出量の削減目標 Scope1+2、3:25%以上削減(2020年度比) 建設廃棄物リサイクル率:96%以上 他は当社WEBサイト参照	【2023年度実績】 温室効果ガス排出量 Scope1+2:8.3%減 Scope3:0.2%減 建設廃棄物リサイクル率:97.9% ZEB提案件数:5件 他は当社WEBサイト参照
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none">インフラ整備を通じた社会への貢献と共生品質の確保・向上顧客満足の追求労働安全衛生の確保多様な人材の育成と活躍推進生き活きと誇りをもって働ける職場環境の構築	女性総合職従業員数:100人以上 外国籍総合職従業員数:40人以上 女性準幹部職・幹部職者数:20人以上 外国籍準幹部職・幹部職者数:10名以上 他は当社WEBサイト参照	【2023年度実績】 女性総合職従業員数:75人 外国籍総合職従業員数:25人 女性準幹部職・幹部職者数:10人 外国籍準幹部職・幹部職者数:2名 他は当社WEBサイト参照
□環境 ✓社会 ✓経済	<ul style="list-style-type: none">ガバナンスの強化リスクマネジメントの強化コンプライアンスの徹底	コンプライアンスに関するeラーニング受講率100%	コンプライアンスに関するeラーニング受講率:95.9%